

特集 国連創設の原点 (1)

第二次世界大戦末期に「世界中を巻き込む戦争を三度起こしてはならない」との思いから誕生した国連。安全保障理事会の常任理事国になぜ拒否権があるのかなど、国連の置かれている現状をご理解いただくために、国連創設の原点を振り返ります。

■ 国連創設の基礎となった「大西洋憲章」



UN Photo

- 国連創設の構想が初めて明らかにされたのは、1941年8月大西洋上の軍艦で行われたアメリカ・ルーズベルト大統領とイギリス・チャーチル首相の会談終了後の共同声明として発表された「大西洋憲章」においてでした。
- 当時は第二次世界大戦が始まって約2年という時期でしたが、両首脳は戦後に目指すべき世界平和のあり方を話し合い、大西洋憲章という形で表明しました。大西洋憲章の中には「一層広範かつ恒久的な全般的安全保障システムの確立」という表現が盛り込まれ、これが国連創設の基礎となったといわれています。

◎大西洋憲章～ダンバートン・オークス会議～国連設立へ

大西洋憲章で国連創設の基礎となる理念が提唱された後、1944年のダンバートン・オークス会議で国連憲章の原案が作成され、翌年のサンフランシスコ会議で国連憲章を採択し1945年10月24日に国連が設立されました。

■ 国連に大きな影響を与えた“国際連盟の失敗”とは？

- 国連創設に際しては、第二次世界大戦を防ぐことができなかった国際連盟の失敗から教訓を学ぼうとしました。そしてそれは国連の仕組みに大きな影響を与えました。国際連盟がうまく機能できなかった理由としては、主に次の点が指摘されています。

【国際連盟が十分に機能できなかった主な理由】

- 大国アメリカが参加しなかったほか、主要加盟国の中にも脱退する国が出てきたこと（ドイツ、日本、イタリア等が脱退、ソ連はフィンランドに侵攻したため除名）
→ 議会の承認が得られなかったアメリカは最後まで国際連盟に参加しませんでした。大国アメリカの不参加は、国際連盟失敗の大きな原因となったといわれています。
- 国際連盟は侵略に対する制裁のための軍事力を持たなかったため、紛争解決が困難だったこと
- 総会は全会一致で決議する原則だったため、迅速な決議を行うことが難しかったこと



© UNICEF

© WFP/Claire Nevil

IOM/Monica Chiriac

© UNICEF/Omid Fazel

UN/Haidar Fahs

© UNHCR/Charlotte Hallqvist WFP/Deborah Nguyen

© UNHCR/Gordon Welters

特集 国連創設の原点 (2)

■ 国連の仕組みへの影響・・・拒否権がある理由

前述の国際連盟の失敗が国連の仕組みに与えた影響としては、主に次の3点が指摘されています。

- ① 大国一致が原則となった（国連安全保障理事会）
- ② 武力行使をも含む集団安全保障措置を決定・強制する権限が付与された（国連安全保障理事会）
- ③ 多数決制が原則となった（国連総会）

① 大国一致が原則となった（国連安全保障理事会）

- 国連の安全保障理事会に付託された国際紛争の解決については、5常任理事国全ての賛成が必要であるとするを「大国一致の原則」といいます。これは主要国が次々に脱退したことで失敗に終わった国際連盟の反省から、“大国の協調なしには国連の存在自体が危うくなる”と考えられたことによります。
- 国連発足当時、国連の目的として第一に掲げた「国際の平和と安全の維持」のためには大国の軍事力が必要であり、第二次世界大戦で勝利した大国が中心となって守っていくべきであるという考え方が根底にあったといわれています。



UN Photo/Manuel Elias

◎ 拒否権・・・“サーカスのテント－1匹の動物がテントから出るより、すべての動物をテントの中に留めておいた方がマシである－”

- 国連安全保障理事会の決議は15か国中、9か国の賛成投票で採択されますが、常任理事国が1か国でも反対票を投げると、賛成票の数にかかわらず決議案は否決されます。このような常任理事国が決議案の採択を阻止する権利のことを「拒否権」と呼びます。
- 拒否権は、国際連盟の教訓から“大国を国連に留めておくための方策”として生まれました。国連憲章が採択されたサンフランシスコ会議では、拒否権について中小国から異論が出されましたが、当時「サーカスのテント－1匹の動物がテントから出るより、すべての動物をテントの中に留めておいた方がマシである（テントの中で話し合って解決した方が良い）－」という比喩が使われ、現実的判断が大勢を占めた結果、常任理事国に拒否権が与えられました。
- しかし、大国の利害が衝突する紛争の場合には、拒否権の行使により問題を起している国への強制措置（経済制裁、国際的な軍事行動等）がとれない事態を生んでおり、国連が有効な紛争処理を行うことができない要因ともなっています。



© UNICEF

© WFP/Claire Nevil

IOM/Monica Chiriac

© UNICEF/Omid Fazel

UN/Haidar Fahs

© UNHCR/Charlotte Hallqvist WFP/Deborah Nguyen

© UNHCR/Gordon Welters

特集 国連創設の原点 (3)

② 武力行使をも含む集団安全保障措置を決定・強制する権限が付与された（国連安全保障理事会）

- 国際連盟は侵略に対する制裁のための軍事力を持ちませんでした。国連においては、常任理事国を中心とした安全保障理事会により武力行使をも含む集団安全保障措置を決定・強制する権限が付与されています。

③ 多数決制が原則となった（国連総会）

- 国際連盟総会では全会一致で決議する原則だったため、迅速な決議を行うことが困難でしたが、国連総会では、一国一票の投票により多数決で議決することとしています。

— 求められる国連改革 —

国連創設から78年が経ち、加盟国は51カ国から193カ国に増えました。そして今、2023年5月末時点で、紛争や迫害により故郷を追われた人が世界で1億1,000万人を超えるなど、国際社会は新たな危機に瀕しています。

世界でたった一つの“平和のための機構”である国連には、その創設時に誓った「第一次世界大戦・第二次世界大戦のような世界中を巻き込む戦争を三度起こしてはならない」との思いを新たにするとともに、時代の変化に対応した国連改革を進めていくことが求められています。

<参考文献>

加藤俊作『国際連合成立史－国連はどのようにしてつくられたか－』有信堂（2000年）、国連広報センターウェブサイト (<https://www.un.org/jp/>)

連載 知っているようで知らない・・・“国連とは”

■ 「国際連合」という名前の由来はご存知ですか？

- 「国際連合（United Nations）」という名前は、アメリカのフランクリン・D・ルーズベルト大統領が提案したものです。
- この名前がはじめて正式に使われたのは、1942年に26カ国の代表が枢軸国に対して共に戦うと誓った「連合宣言」（Declaration by United Nations）に署名した時のことでした。
- その後1945年に開催されたサンフランシスコ会議では、出席者全員が、国連憲章署名の数週間前に死去したルーズベルト大統領の業績を称え、この名前を採用することで合意しました。



UN Photo

<出所>

国連広報局 [編] 『国連のここが知りたい』国連広報センター（1998年）より抜粋・引用

連載 今さら聞けない?! 折り返し地点にきたSDGsの基礎

国連でSDGsが採択されてから約8年。でも「SDGsという言葉はよく耳にするけど、実はよくわからない・・・」という方も多いと聞きます。そこで本コーナーでは、SDGsの基本的な事項を整理してお届けします。



■ そもそもSDGsって何のこと？

- SDGs（エスディージーズ）は、2015年9月の国連総会において全会一致で採択された2030年を目標年とする“将来、世界はこうあるべきだ”という国際目標です。
- SDGsは、Sustainable Development Goalsの頭文字をとった略称で、日本語では「持続可能な開発目標」と訳されます。

■ SDGsと一緒によく聞く“持続可能な開発”って？

- 国連によると、持続可能な開発とは、「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」と定義されています。
- 例えば、自分たちの世代で資源を使い果たしてしまったり、次世代の人々の安全や健康を脅かすリスクのある化学物質・廃棄物を排出することのないような開発がイメージできます。

国連支援財団とは



THE FOUNDATION FOR THE SUPPORT OF THE UNITED NATIONS

- 国連支援財団（FOUNDATION FOR THE SUPPORT OF THE UNITED NATIONS）は、国連経済社会理事会（ECOSOC）の「総合協議資格（General Consultative Status）」を有するNGOに認定された国連の諮問機関です。
- 国連支援財団では、主に下記のような活動を通して国連を支援しています。
 - ① 国連及び国連活動の広報・啓発活動
 - ② 国連及び国連活動に関する調査研究、提言
 - ③ 国連及び国連活動の推進支援

【賛助会員募集】

国連支援財団では、上記の活動を支援して下さる賛助会員を募集しています。詳細は当財団ホームページをご覧ください。

— お問合せ先 —

一般財団法人 国連支援財団

FOUNDATION FOR THE SUPPORT OF THE UNITED NATIONS

— 本部事務所 —

〒167-0032 東京都杉並区天沼2-7-11-205 E-mail : office@fsun-jpo.org

Japan Office : <https://fsun-jpo.org>

USA Office : <https://fsun-global.org>